

国立大学法人 奈良教育大学 財務報告書

令和2事業年度
(R2. 4. 1－R3. 3. 31)

Nara University of Education
Financial Report 2021

令和3年10月28日

目次

令和2事業年度 貸借対照表の概要	1
令和2事業年度 損益計算書の概要	2
貸借対照表・損益計算書の分析	3
各種分析データ	4
大学の運営について	8
教育・研究活動の実績(トピックス)	11
財務状況及び財務指標	13
財務データ	15
国立大学法人会計について	17

令和2事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末(令和3年3月31日)における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

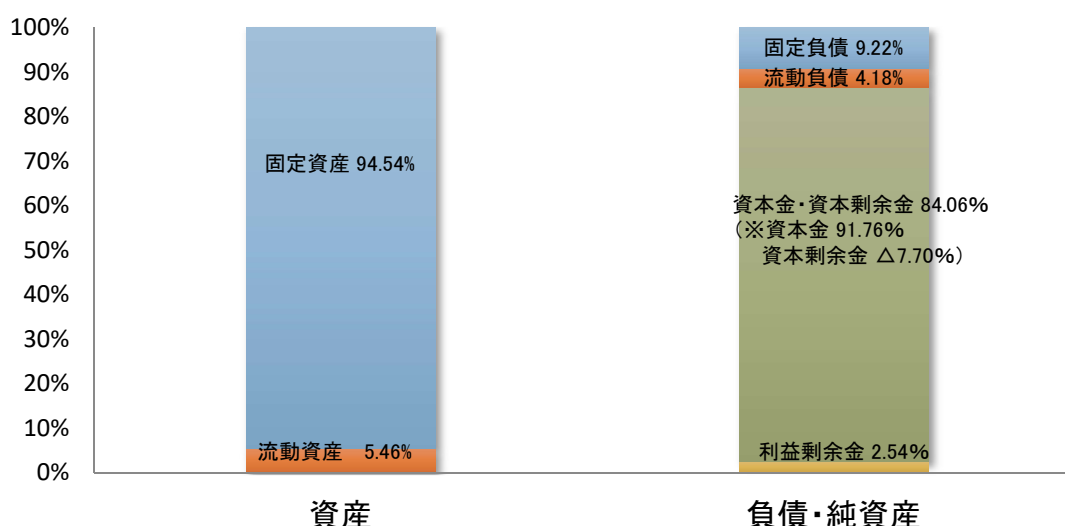
(百万円)

資 産			負 債		
固定資産		(対前年度増減)	固定負債		(対前年度増減)
有形固定資産			資産見返負債	1,462	23
土地	11,615	-	引当金	-	-
建物・構築物※ ¹	3,324	1	その他の固定負債	142	118
工具器具備品※ ¹	272	137	流動負債		
図書	1,149	12	運営費交付金債務	15	14
美術品・收藏品・車両運搬具※ ¹ 外	35	△ 5	寄付金債務	98	17
その他の固定資産	65	6	前受金等	15	4
			預り金等	92	10
			未払金等	506	22
			その他	-	-
			負債総額	2,332	209
流動資産			純 資 産		
現金・預金	907	145	資本金		
未収学生納付金収入・徴収不能引当金	16	△ 4	政府出資金	15,976	-
その他	28	7	資本剰余金※ ²	△ 1,340	△ 32
			利益剰余金	442	122
資産総額	17,410	299	純資産総額	15,078	90

※¹減価償却累計額を差し引いた値を表示しています。
 ※²損益外減価償却累計額等を差し引いた値を表示しています。

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の94.54%を占めており、その大半がキャンパス等の土地や校舎、研究施設などの建物で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金(政府出資金)が負債・純資産の91.76%を占めています。このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

令和2事業年度 損益計算書の概要

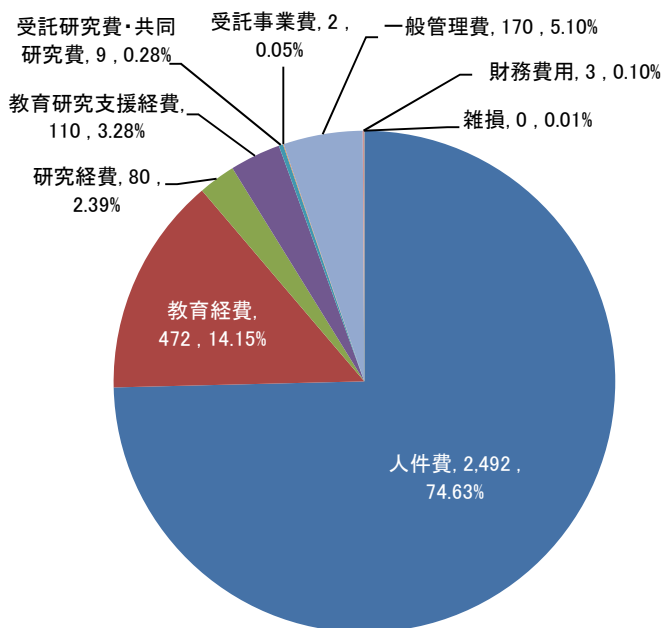
損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の収益と費用の内容を示したものです。

(百万円)

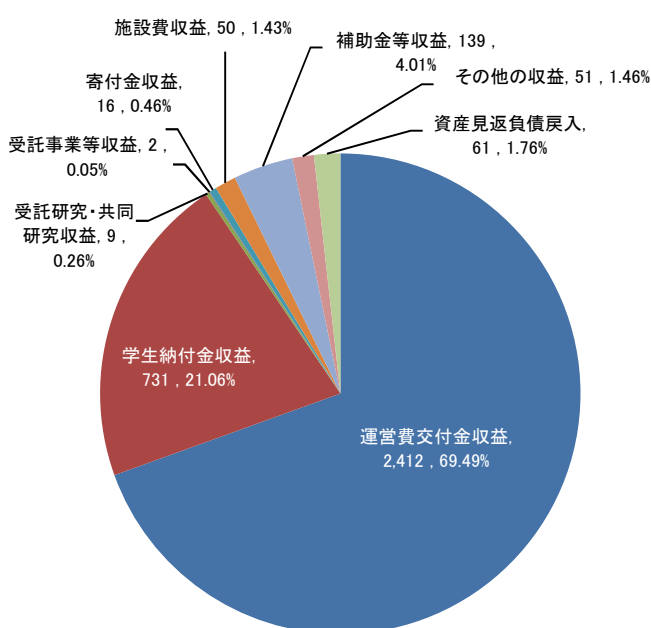
費用		
経常費用	(対前年度増減)	
教育経費	472	109
研究経費	80	△ 21
教育研究支援経費	110	-
受託研究費	8	△ 3
共同研究費	1	-
受託事業費	2	△ 2
人件費	2,492	△ 121
一般管理費	170	16
財務費用	3	3
雑損	-	-
経常費用合計	3,338	△ 19
当期総利益	146	152

収益		
経常収益	(対前年度増減)	
運営費交付金収益	2,412	△ 6
学生納付金収益	731	12
受託研究収益	8	△ 10
共同研究収益	1	△ 1
受託事業等収益	2	△ 5
寄附金収益	16	△ 5
施設費収益	50	34
補助金等収益	139	139
その他の収益	51	△ 19
資産見返負債戻入	61	△ 17
経常収益合計	3,471	123
臨時損益	△ 2	-
目的積立金取崩額	15	9

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。



費用の構成内訳



収益の構成内訳

(金額単位: 百万円)

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が69.49%、補助金等収益が4.01%、施設費収益が1.43%となっており、収益の74.93%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が74.63%を占めています。

このように、運営費交付金のみでは人件費を賄うのは難しい状況となっております。

貸借対照表・損益計算書の分析

◆ 貸借対照表

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比300百万円(1.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の17,410百万円となっています。

主な増加要因としては、固定資産において、次世代教員養成センター情報システムのリース開始等により、工具器具備品が234百万円(26.9%)増の1,104百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却等が進み、償却額が204百万円(5.2%)増えた(=建物の資産価値が目減りした)ことが挙げられます。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は209百万円(9.9%)増の2,332百万円となっています。

主な増加要因としては、リース債務(固定負債)が118百万円(489.1%)増の142百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は90百万円(0.6%)増の15,078百万円となっています。

主な増加要因としては、利益剰余金が122百万円(38.1%)増の442百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金に含まれる資産(=減価償却費を計上しない特殊な資産)が、減価償却等で資産価値が目減りしたことにより、資本剰余金が32百万円(2.4%)減の△1,340百万円となったことが挙げられます。

◆ 損益計算書

(経常費用)

経常費用は19百万円(0.6%)減の3,338百万円となっています。

主な増加要因としては、文部科学省の補助金事業であるGIGAスクール構想の加速による学びの保障事業や大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保事業の実施に伴う情報機器の整備等により、教育経費が109百万円(29.9%)増の472百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費が減少したこと等により、人件費が121百万円(4.6%)減の2,492百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

経常収益は123百万円(3.7%)増の3,471百万円となっています。

主な増加要因としては、授業料等減免費交付金や情報機器整備費等の補助金の交付額が増加したこと等により、補助金等収益が139百万円増の139百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が17百万円(21.9%)減の61百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況等を計上した結果、令和元年度は当期総損失6百万円であったところ、令和2年度は当期総利益146百万円となっています。

各種分析データ

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

令和2年度の本学の業務実施コストは27億4千万円で、国民総人口(1億2,588万人:令和2年10月1日現在推計人口)で割り、国民一人あたりに換算した額は約21.7円となります。

業務実施コスト
27.4億円

国民一人あたりの負担額
21.7円

◆国からの財源措置

令和2年度においては、国からの財源措置として、運営費交付金が約24.38億円、施設整備費補助金が約2.04億円、補助金等収入が約1.56億円、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が約0.32億円となっており、本学の収入全体の約77.79%(運営費交付金のみでは67.01%)を占めています。

自己収入としては、授業料・入学料及び検定料収入が約6.79億円、雑収入が0.50億円、産学連携等研究収入及び寄付金収入等が約0.55億円で、全体の約21.55%を占めています。

今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたいと考えております。

【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	67.8%
理工系大学	52.9%
文科系大学	50.2%
医科系大学	18.4%

令和2年度 国立大学の財務資料編((独)大学改革支援・学位授与機構)より 令和元年度交付金依存度(1)

※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて 損益計算書の「収益・費用」…発生主義

「モノを購入して受け取った」「使用料の請求書を発行した」など、費用や収益に関係する事実が発生した時点で、会計処理をします。実際のお金の入出金のタイミングとは関係ありません。

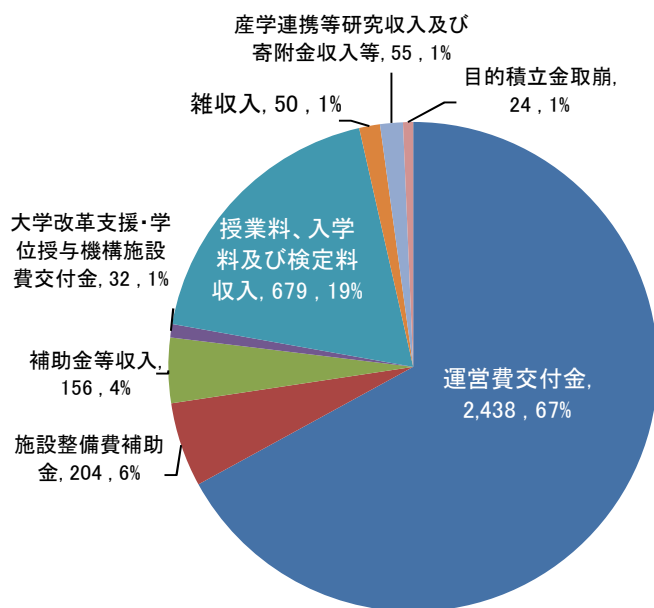
決算報告書の「収入・支出」…現金主義

現金に出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法です。

このため、2つの決算書類において差異が生じます。差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

その他にも、国立大学法人会計の特徴(詳細はP18をご参照ください。)も差異を生じさせる原因となっています。

本学の収入内訳



(金額単位:百万円)

◆教育経費

令和2年度において、本学の附属学校園を除いた教育経費(国立大学法人等の業務として、学生等に対し行われる教育に要した経費)は約2億9千6百万円であり、学生1人あたりの教育経費は約24万円となります。

学生1人あたりの教育経費 ※附属学校園を除く

	学生数(人)	教育経費(円)	学生一人あたりの教育経費(円)
平成30年度	1,249	298,882,068	239,297
令和元年度	1,240	271,733,106	219,140
令和2年度	1,231	295,984,805	240,443

※学生:教育学部、大学院、専攻科
 ※学生数:各年度5月1日現在

◆学生納付金

本学の学生納付金(授業料・入学金・検定料)の収入額は、右の通りです。

学生納付金は、本学の収入全体の約5分の1を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

学生納付金 収入額

(単位:円)

	授業料	入学金	検定料	学生納付金
平成30年度	587,587,330	92,115,200	28,263,600	707,966,130
令和元年度	580,676,850	80,912,800	25,215,000	686,804,650
令和2年度	564,676,900	87,709,200	25,860,400	678,246,500

◆授業料・入学金免除

近年の社会的背景により修学困難な学生が増加しています。

授業料等免除については、令和2年度より文部科学省の「高等教育の修学支援新制度」が開始され、要件を満たした学部生においては、本制度により授業料等減免と給付型奨学金がセットになった支援を受けられるようになりました。大学院生及び留学生、また学部生のうち本制度の要件を満たさなかった2回生以上の日本人学生については、本学の従前の授業料等免除制度を適用しています。

令和2年度における授業料・入学金の免除人数と免除額合計

授業料	学部生		院生		合計	
	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)
高等教育の修学支援新制度(授業料等減免+給付型奨学金制度)	239	57,777,100	-	-	239	57,777,100
大学で実施する免除制度(従前制度)	72	13,395,000	56	13,528,950	128	26,923,950
コロナ影響による家計急変世帯支援(文科省より財源措置)	2	535,800	-	-	2	535,800
合計	313	71,707,900	56	13,528,950	369	85,236,850

※人数は前期・後期の各々でカウントを行っているが、2制度を併用している場合も各々1名とカウントしている
 ※免除額には、全額・半額・1/3・2/3 が含まれる

入学金	学部生		院生		合計	
	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)
高等教育の修学支援新制度(授業料等減免+給付型奨学金制度)	37	8,272,000	-	-	37	8,272,000
大学で実施する免除制度(従前制度)	-	-	4	564,000	4	564,000
合計	37	8,272,000	4	564,000	41	8,836,000

※免除額には、全額・半額・1/3・2/3 が含まれる

授業料・入学金免除額と免除割合

(単位:円)

	授業料		入学金	
平成30年度	73,136,700	12.4%	987,000	1.0%
令和元年度	76,150,000	13.1%	987,000	1.2%
令和2年度	85,236,850	15.1%	8,836,000	10.1%

※免除割合=免除額/授業料または入学金収入

◆その他学生支援の取組み

○緊急学生支援金給付

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況が困窮している学生に対して、緊急学生支援金を給付しました。この支援事業は、奈良教育大学未来を育む基金「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急学生支援金」として皆様にご寄附いただいた寄附金と、日本学生支援機構からの助成金を財源として実施しました。

◆外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、様々な形で産業界等との研究協力を行っています。外部資金の受入状況は右図の通りです。

外部資金受入件数

(単位:件)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成30年度	59	1	2	9	71
令和元年度	68	3	4	5	80
令和2年度	148	2	2	4	156

外部資金受入額

(単位:円)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成30年度	30,572,692	24,706,580	1,110,000	10,674,838	67,064,110
令和元年度	23,003,206	26,409,533	1,930,000	6,512,759	57,855,498
令和2年度	42,974,860	13,287,500	1,100,000	1,830,697	59,193,057

※附属学校園、大学共通のものも含まれる。

◆研究経費

令和2年度において、研究に直接要した経費(人件費・受託研究費・科研費は除く)は約80百万円であり、教員1人あたりの研究経費は約49万円となっています。

また、受託研究費・科研費を含めた研究経費は約1億2千7百万円であり、教員1人あたりでは約78万円となります。

教員1人あたりの研究経費

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成30年度	86,297,669	166	519,865
令和元年度	100,637,251	160	628,983
令和2年度	79,823,331	162	492,737

※教員1人当たりの研究経費＝研究経費÷教員数(5月1日現在)

教員1人あたりの研究経費(教員当広義研究経費)

※受託研究費・科研費の直接経費含む

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成30年度	155,058,596	166	934,088
令和元年度	170,509,610	160	1,065,685
令和2年度	127,017,078	162	784,056

※教員1人当たりの研究経費(受託研究費・科研費等の直接経費含む)
 =(研究経費+受託研究費+科研費等の直接経費)÷教員数(5月1日現在)
 ※常勤教員数には附属幼稚園、小学校、中学校の教員も含まれる。

◆人件費

令和2年度の人件費は約24.92億円(前年度は約26.13億円)で、業務費のうち約78.74%を占めています。

役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,233千円
役員等(非常勤)	3人	—	2,028千円
大学教員	75人	52.3歳	9,629千円
附属学校教員	53人	41.3歳	6,965千円
事務・技術職員	45人	42.8歳	6,071千円

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
 文部科学省公表資料「独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準(令和2年度)」より

※(参考)R1年度における役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,199千円
役員等(非常勤)	3人	—	2,028千円
大学教員	79人	52.7歳	9,629千円
附属学校教員	46人	41.3歳	6,834千円
事務・技術職員	46人	42.4歳	6,100千円

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
 文部科学省公表資料「独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準(令和元年度)」より

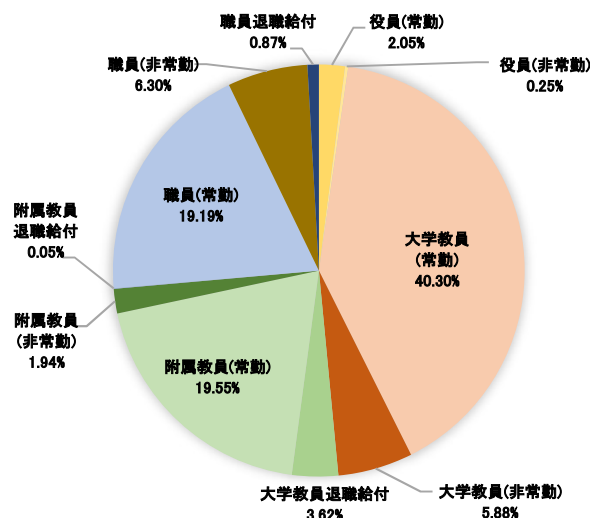
【参考】国立大学法人における教員当広義研究経費

(単位:千円)

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成30年度	730	10,181	2,861	6,777
令和元年度	723	10,115	2,825	7,067

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について別紙資料集”)

人件費割合



◆セグメント別の財務情報

大学の令和2年度の財務状況について、セグメント別に示すと下記の通りとなります。

業務損益について、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、下記の通りマイナスの業務損益となっています。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与しています。

(百万円)

	大学	附属学校園	法人共通	合計
業務費用				
業務費	1,715	772	678	3,164
教育経費	168	176	128	472
研究経費	80	-	0	80
教育研究支援経費	108	-	1	110
受託研究費	8	-	-	8
共同研究費	1	-	-	1
受託事業費	2	-	0	2
人件費	1,348	595	549	2,492
一般管理費	14	-	156	170
財務費用	3	-	0	3
雑損	-	-	0	0
小計	1,732	772	835	3,338
業務収益				
運営費交付金収益	1,309	608	495	2,412
学生納付金収益	712	16	3	731
受託研究収益	8	-	-	8
共同研究収益	1	-	-	1
受託事業等収益	2	-	0	2
補助金収益	81	56	2	139
寄附金収益	0	12	3	16
施設費収益	4	36	10	50
財務収益	-	-	0	0
雑益	1	-	50	51
資産見返戻入	30	9	21	61
小計	2,149	738	585	3,471
業務損益 (業務収益-業務費用)	417	△ 34	△ 250	133
帰属資産				
土地	6,084	3,040	2,491	11,615
建物	1,553	684	847	3,083
構築物	66	80	95	241
その他	1,430	13	1,029	2,472
小計	9,133	3,817	4,461	17,410

※金額が存在しない区分は「-(ハイフン)」で表示し、四捨五入した金額が百万円未満の区分は「0」表示としている。

セグメント区分の構成について

- 大学… 教育学部、大学院教育研究科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附置組織で構成)及び保健センター
- 附属学校園… 附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園
- 法人共通… 事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産

大学の運営について

◆はじめに -国立大学法人の運営について-

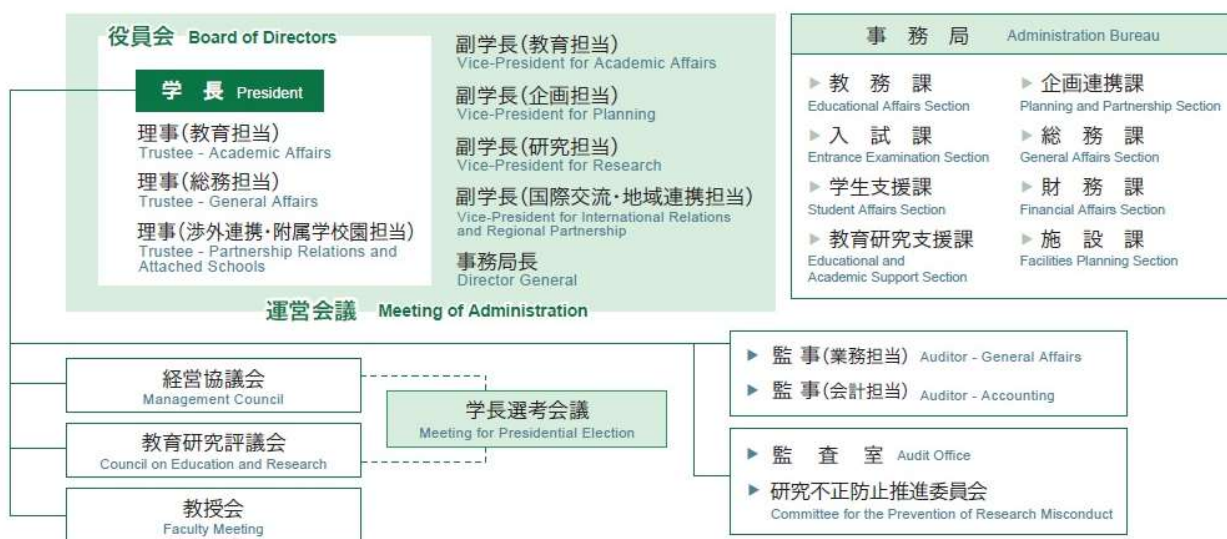
平成16年に、全国の国立大学は国の組織から独立した「国立大学法人」として法人化されました。この法人化は、自主性・自律性を重んじた強靱なガバナンス体制の構築により、教育・研究・社会貢献機能の最大化と安定的な財政基盤の確保を図ることを目的としたものであり、以降、国立大学法人はより自律的な環境の下で様々な改革に自主的に取り組んできました。

一方で、国立大学法人には高い公共性が認められることから、国から各種の財政支援や様々な税制上の優遇措置を受けています。したがって、国立大学法人は自らの営利追求ではなく、その資源を効果的・効率的に活用することで、社会全体の発展に貢献することを責務として負っています。しかし、今後、国立大学法人が自主的に改革・発展し、目指すべき姿に近づくためには、国から安定的な基盤的経費を得つつも、またさらに多様な財源確保を図る必要があります。そのためにも、国立大学法人は強靱なガバナンス体制のもとで成果とコストを意識した戦略的な法人経営を行い、また社会に対する説明責任を果たすことで、社会からの信頼と理解を得ることが不可欠となっています。

◆奈良教育大学の法人運営組織

本学では、学長のリーダーシップのもと、教職員が協働して様々な分野で組織の業務運営を推進しています。

国立大学法人のガバナンスにおいては、自主的・自律的・戦略的な経営を可能とするため、経営協議会、教育研究評議会における審議を充実させるとともに、学長選考会議における法人の長の選考及び厳格な評価の実施、監事による監査業務の遂行等を通じ、各組織の責務の明確化、体制の整備・強化等の適切な法人経営を支える体制が求められており、本学の法人運営組織は、これに則り組織されています。



◆大学の理念と特色

奈良教育大学は、学芸の理論とその応用とを教授研究し、高い知性と豊かな教養とを備えた人材、特に有能な教育者を育てるとともに、この地方に特色のある文化の向上を図ることを目的としています。このため、

「人・環境・文化遺産との対話を通じた教育の追究」

「持続可能な社会づくりに貢献できる教員の養成」

「教員養成と教員研修の融合」

の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸課題の取組を推進しています。

◆事業内容

上記の目的を達成するための教育組織として、学校教育教員養成課程を設置しています。さらに、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科(修士課程及び専門職学位課程)を設置しています。また、広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの12の大学と結んでおり、本学周辺地域の12の国公立大学と奈良県大学連合を形成しています。

大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めています。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえのない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進しています。また、この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においています。

◆第3期中期目標期間におけるビジョンと戦略

全国の国立大学法人は、どのような大学をめざすのかを自分たちで考え、6年間を1期間として中期計画を立て、文科大臣の認可を受けて実行しています。

第3期中期目標期間とは平成28年度～令和3年度であり、令和2年度は実行5年目となりますが、現在の目標期間における本学のビジョンと戦略は次の通りです。

ビジョン

教育委員会、学校、地域と連携・協働して奈良県における学校教育の指導的役割を担う教員の養成の中心的役割を果たし、現職教員研修等を協働して実施するため、持続的に教育組織・教員組織の再編などの自己改革を進め、教育分野を中心に地域と融合する大学を目指す

戦略1

教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働により、教員養成・研修機能を強化する

戦略2

現代の教育的課題に対応するプロジェクトを組織し、その研究成果を発信・展開する

◆ 第3期中期目標期間の各戦略の実施計画

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戦略1 教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働により、教員養成・研修機能を強化する。	取組1:『地域融合型教育システム(地域の教育課題に組織的・協働的に取組む)の構築』 サポート・協働システムの構築 【指標】地域との対話の場の設定を通じた地域融合型教育システムの構築(高大接続から教員養成・現職教員研修に至るシステム)により設定した下記の数値指標(赤字)					
	『地域・教育連携室』					
	『教育連携協働オフィス』の設置(H28)→『地域・教育連携室』に改称(H29.11)	5つの連携事業の総括、企画・評価(PDCAサイクル機能)		各事業の実施状況の点検・課題の調整		『地域融合型教育システム』の成果と課題の検証
	教員養成・研修のシステム化					
	『教員研修システム連携事業』(専門部会 H28.9)					
	専門部会の設置(H28) 『小学校若手教員研修システム開発』事業の連携 県内5小学校に研修拠点校を設定 県内の小学校若手教員(2,3年目)研修受講率100%		連携事業の継続実施 県主催の新たな研修(レッシュアップ研修など)の連携実施			
	『高大接続連携事業』(専門部会 H27.1)					
	『高校生版教職プログラム』の策定 『高校生版教職プログラム』の試行(高2対象) AO入試モデルの検討	『高校生版教職プログラム』の試行(高2対象) AO入試モデルの開発	『高校生版教職プログラム』の実施(高2・3対象) プログラム受講者1学年40名 AO入試モデルの実施準備	『高校生版教職プログラム』の実施(高2・3対象) 修了生が教員養成系大学を受験する数1学年30名 AO入試モデルの実施		AO入試の実施
	『資質能力基準及び評価表』の策定、実施					
	養成・研修の指標となる新たな『資質能力基準及び評価表』策定に向けた事前準備(AP,OP,DPの改訂等)			『資質能力基準及び評価表』に基づく試行的実施及び検証		『基準及び評価表』の実施(学士課程全員への適用)
教育課題に即した教育人材の育成・研修						
『小学校英語教育連携事業』(専門部会 H26.6)						
『英語教育強化地域拠点事業』の連携実施			連携事業の継続実施 連携事業内容を課題とする学校を有する市町村と協定等の締結			
『ICT教育連携事業』(専門部会 H26.6)						
『ICT指導力パワーアップコース』事業の連携実施	学習教材の開発体制の検討試行	体系的・系統的な研修プログラムの開発・実施	学習教材の開発・提供 教育委員会・学校のICT環境整備及び運用体制に関する協働支援体制の充実			
『へき地教育連携事業』(専門部会 H28.9)						
専門部会の設置(H28) 連携事業の実施 連携事業内容を課題とする学校を有する市町村と協定等の締結 複式学級・小規模学級指導の在り方検討			複式学級・小規模学級指導の手引き作成 複式学級・小規模学級指導の手引き活用・促進		連携事業の継続実施	
喫緊の教育課題に即した連携協定の締結						
県内市町村等との新たな連携協定等の締結					連携実績に基づき、協定締結を望む市町村等との協定締結	
取組2:『教育組織・教員組織の再編』 【指標】本取組による大学教育力の質的向上と取組1の成果を活かした学生指導により、学士課程の教員就職率70%を確保						
大学教員研修システムの試行・検証						
			新任大学教員研修プログラム受講率100% 全ての大学教員研修プログラム受講率100%			
教員組織の一元化及び新たな拠点設置に向けた準備	H29に前倒し 【組織整備①】教育組織を刷新した新たな『地域教育研究拠点』による『養成』と『研修』の融合	新拠点『地域教育研究拠点』の設置(H29設置)				
	H29に前倒し 【組織整備②】学長のリーダーシップによる柔軟な教員配置。オール奈良教育大学で、『構造』と『意識』の両面による改革		全学教員組織の一元化(H29実施)			
教員組織一元化に向けた準備 → 大学院改組委員会による検討(H29)				教育学研究科を改組し、専門職学位課程の重点化(R2)	専門職学位課程(教職大学院)の教員就職率90%の確保(H28~R3)	
戦略2 【指標】研究成果に基づく教育プログラム及び研修プログラムの開発と学校現場等への普及・活用						
研 究 成 果 現代教育を育むための課題を課題展開し、対応する。	取組1:『ESD(持続可能な開発のための教育)を核とした教員養成の高度化』 ESD教育に関する教育及び研修プログラムの開発・実施と習得レベルにいたった認定制度の導入(いずれも28年度試行、29年度実施)		取組1を発展:『ESD(持続可能な開発のための教育)を核とした教員養成・研修の高度化』 持続的な開発のための教育(ESD)の推進拠点にふさわしい実践を拡充			
	取組2:『地域融合で築く理数教育研究拠点における実践の高度教員養成プログラムの開発』 理数教育に関する教育及び研修プログラムの開発・実施とSSY(スーパーサイエンスファースト)認定制度の導入(いずれも28,29年度実施)		取組2を発展:『理数教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充』 理数教育を中心とする課題解決に向け、地域(へき地含む)融合による全国展開の開発・普及			
	取組3:『学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発』 インクルーシブ教育(障害のある者といわが共に学ぶ仕組み)推進のための教育及び研修プログラムの開発・実施(研修プログラムは28年度まで開発、30年度試行、31年度以降に実施、教育プログラムは30年度まで開発・試行、31年度以降に普及)					

大学の事業計画について詳しくは、大学ホームページにて公表しています
 中期計画・目標について <https://www.nara-edu.ac.jp/guide/plan.html>

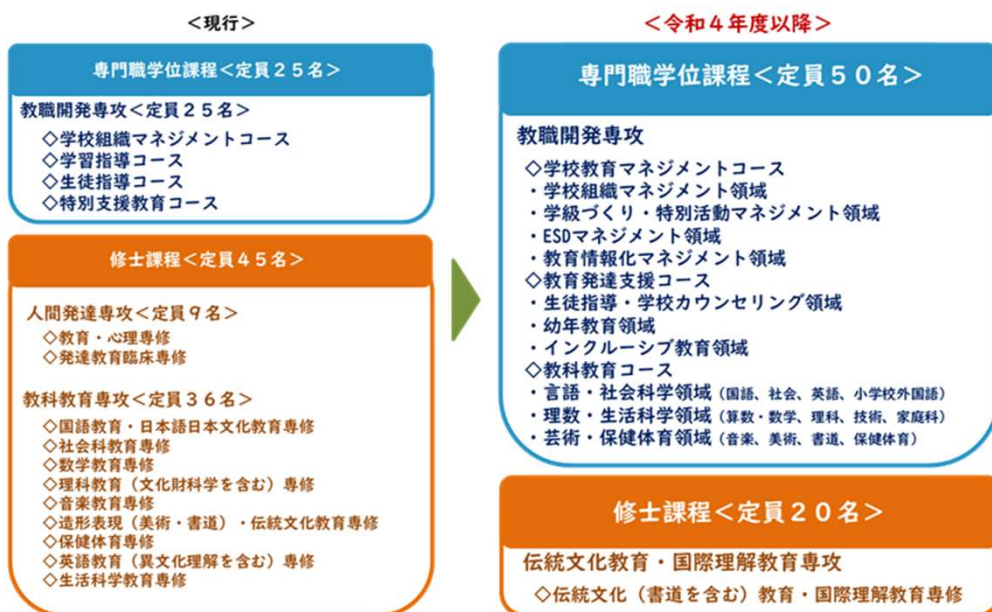
教育・研究活動の実績(トピックス)

令和2年度の特色ある取組についてご紹介いたします。

◆令和4年4月 奈良教育大学大学院が新しく生まれ変わります！

奈良教育大学大学院には、修士課程と専門職学位課程(教職大学院)の2つの課程がありますが、大学院の教育の内容や役割を見直し、令和4年4月より改組を行う予定です。令和2年度は、新たな大学院の構想をまとめ、準備を進めました。(令和3年8月には、設置報告書が文部科学省に受理されました。)

～大学院改組における組織移行図～



専門職学位課程(教職大学院)については、すべての教科教育や幼年教育を取り入れること、学校現場における喫緊の課題への対応として、「持続可能な社会の創り手」を育成できる実践力やICTを活用した授業力を育成できる力を身につけられるようにすること等により、教員を目指す学生やすでに教職に就いている先生方の学修や研究の領域を拡げ、より高度で幅の広い教育実践力をもった教員を育成します。

修士課程については、教員を養成する課程とはせず、伝統文化理解と継承のための教育と多文化共生社会の担い手育成のための国際理解教育を通じて、様々な場で広く教育に貢献・活躍できる人材を育成します。

興味を持たれた方は、是非大学ウェブサイトの特設ページで最新情報をご覧ください。

特設ページはこちら⇒

<https://www.nara-edu.ac.jp/guide/R4daigakuinkaiso.html>

(開設期間 令和4年3月まで(予定))



◆コロナ禍における取組

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、授業や就職支援など、あらゆる取組が大きく様変わりしました。

奈良教育大学では、組織的に対応するため、学長をトップとする緊急事態等対策本部を設置し、同本部会議を毎週開催して、迅速に情報の収集を行い、必要な措置を講じました。

また、授業は遠隔(リアルタイムオンラインやオンデマンド)による授業を基本とし、円滑に実施するために様々な取組を行いました。その結果、令和2年度の授業評価アンケートにおいては、授業の到達目標に示す力を習得できたとの肯定的な回答が、前期73.1%、後期82.5%でした。

～コロナ禍における授業の円滑な実施のための取組～

❖ 新型コロナウイルス感染症に対する大学の対応や国、自治体等の情報を一元的に集約・発信するため、大学HPに新型コロナウイルス対応ポータルサイトを構築しました

❖ 「新型コロナウイルス感染症に対する学生ならびに教職員の行動指針」等の各種対応マニュアルを作成しました

❖ 学長補佐(特命担当)2名を任命し、教員向けの非対面授業実施に関するマニュアルの作成や、非対面授業実施に係るFD研修会の開催、大学HPに学生用と教員用各々の授業に関するポータルサイトの開設、学内のMoodle内に教員向けの非対面授業実施に関する質問・情報交換の場を設置しました

❖ 多様な遠隔授業スタイルを実現するため、クラウド型Web会議システム(Zoom)のライセンスやMicrosoftの包括ライセンス契約によるMicrosoft Teams、LMSシステムを整備しました

❖ コロナ禍により経済状況が困窮している学生に対して、奈良教育大学未来を育む基金「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急学生支援金」を設置し、第1回目の募集では91名(団体含む)から約300万円の寄附を集め、学生99人に対して1人2万円の現金給付を実施しました

また、日本学生支援機構へ助成金を申請し、寄附金と合わせて、約1200名の全学生に対する経済支援補助として、一人あたり1,500円分の大学生協電子マネーチャージを実施しました



オンライン授業の様子

広報誌『ならやま』(2020年秋号)の特集記事はこちら➡
https://www.nara-edu.ac.jp/guide/bulletin/narayama/#move_5768



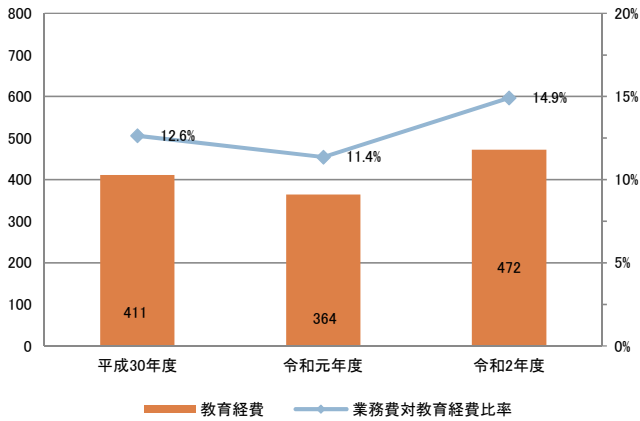
大学の業務実績について詳しくは、大学ホームページにて公表しています

事業報告書、業務の実績に関する報告書 <https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html>

財務状況及び財務指標

◆教育経費

(百万円)



$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高いことを示します。

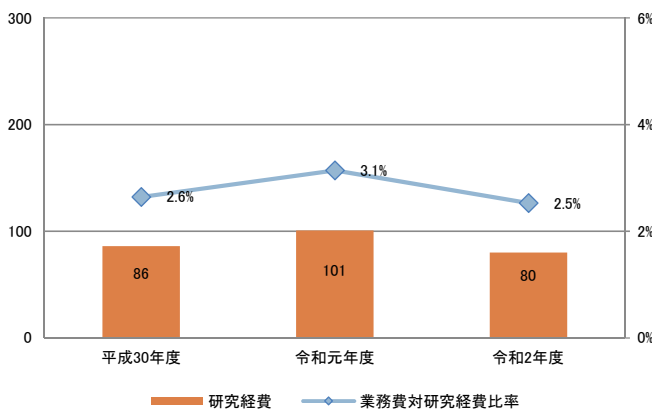
【参考】国立大学法人における業務費対教育経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成30年度	16.1%	11.6%	15.5%	1.4%
令和元年度	16.9%	11.7%	14.9%	1.4%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆研究経費

(百万円)



$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高いことを示します。

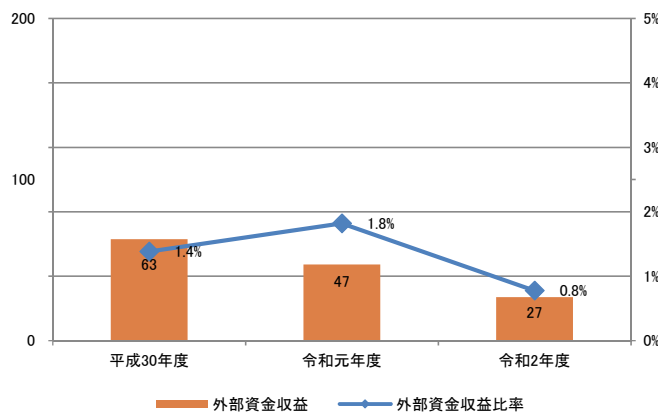
【参考】国立大学法人における業務費対研究経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成30年度	2.5%	12.3%	6.7%	3.7%
令和元年度	2.3%	11.6%	6.1%	3.7%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆外部資金収益

(百万円)



$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

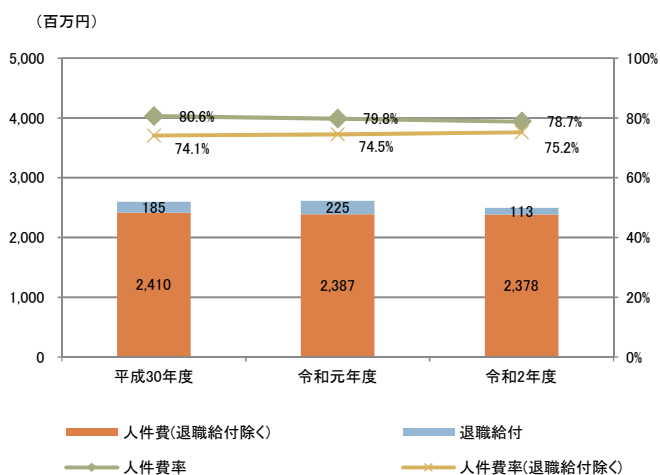
経常収益に占める外部資金収益比率(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益)の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における外部資金比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成30年度	2.3%	17.2%	7.4%	5.8%
令和元年度	2.1%	17.8%	7.8%	5.6%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆人件費



人件費比率＝人件費÷業務費

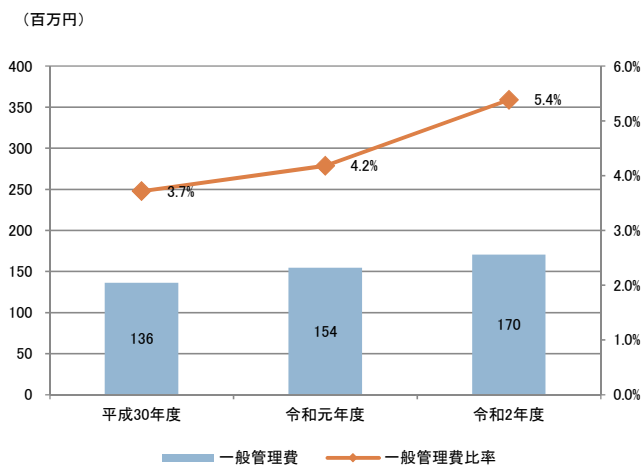
業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

【参考】国立大学法人における人件費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成30年度	78.2%	56.6%	69.3%	43.4%
令和元年度	77.5%	56.3%	70.4%	42.5%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆一般管理費



一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど管理運営に使用する経費の割合が低く、効率性が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における一般管理費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成30年度	3.8%	5.8%	5.9%	1.7%
令和元年度	4.2%	6.2%	5.9%	1.7%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について 別紙資料集”)

(注)

教育系:教育系学部のみで構成される国立大学法人

理工系:医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

文科系:医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

医科系:医科系学部のみで構成される国立大学法人

財務データ

◆ 貸借対照表

資産の部				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
固定資産	16,427,960,407	16,308,663,106	16,459,821,081	
有形固定資産	16,370,155,855	16,249,189,844	16,394,886,253	
土地	11,614,575,804	11,614,575,804	11,614,575,804	
建物	3,213,319,553	3,130,107,261	3,083,159,512	
構築物	201,955,941	192,736,126	241,081,037	
工具器具備品	172,312,501	135,221,978	271,747,439	
図書	1,130,996,817	1,137,036,867	1,149,379,506	
美術品・收藏品	34,292,946	34,292,946	34,942,946	
車両運搬具	1,229,173	368,662	9	
建設仮勘定	1,473,120	4,850,200	-	
無形固定資産	29,415,328	30,972,950	36,323,428	
特許権	-	-	-	
商標権	-	-	-	
電話加入権	420,390	420,390	420,390	
ソフトウェア	28,994,938	30,552,560	35,903,038	
投資その他の資産	28,389,224	28,500,312	28,611,400	
投資有価証券	28,389,224	28,500,312	28,611,400	
長期前払費用	-	-	-	
破産更正債権等	8,040,000	8,016,000	8,016,000	
貸倒引当金	△ 8,040,000	△ 8,016,000	△ 8,016,000	
流動資産	797,147,739	802,031,088	950,642,685	
現金及び預金	766,325,467	761,614,495	906,842,001	
未収学生納付金収入	11,569,050	22,446,850	19,783,300	
徴収不能引当金	△ 384,303	△ 2,674,141	△ 3,545,630	
その他未収入金	19,541,487	20,618,140	27,375,437	
前払費用	95,938	-	139,920	
未収収益	100	25,744	44,761	
立替金	-	-	2,896	
資産の部 合計	17,225,108,146	17,110,694,194	17,410,463,766	

負債の部				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
固定負債	1,476,404,440	1,463,147,502	1,604,464,360	
資産見返負債	1,449,989,040	1,439,020,562	1,462,325,218	
引当金	-	-	-	
長期未払金	26,415,400	24,126,940	142,139,142	
流動負債	634,827,244	659,754,420	727,752,426	
運営費交付金債務	98,275,781	1,364,032	15,403,370	
寄附金債務	83,329,577	81,237,340	98,215,852	
前受受託研究費	-	8,626,109	14,060,741	
前受共同研究費	1,059,994	1,080,000	846,120	
前受受託事業費等	-	-	-	
未払金	381,429,467	482,383,750	505,403,329	
その他	70,732,425	85,063,189	93,823,014	
負債の部 合計	2,111,231,684	2,122,901,922	2,332,216,786	

純資産の部				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
資本金	15,975,548,914	15,975,548,914	15,975,548,914	
政府出資金	15,975,548,914	15,975,548,914	15,975,548,914	
資本剰余金	△ 1,199,447,642	△ 1,308,036,810	△ 1,339,592,853	
資本剰余金	2,946,138,200	3,080,637,836	3,272,421,981	
損益外減価償却累計額	△ 4,145,135,842	△ 4,388,224,646	△ 4,611,564,834	
損益外減損損失累計額	△ 450,000	△ 450,000	△ 450,000	
損益外利息費用累計額	-	-	-	
利益剰余金	337,775,190	320,280,168	442,290,919	
積立金	218,598	308,588	-	
目的積立金	266,652,943	326,055,705	296,627,020	
当期末処分利益(損失)	70,903,649	△ 6,084,125	145,663,899	
純資産の部 合計	15,113,876,462	14,987,792,272	15,078,246,980	

◆ 損益計算書

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常費用	3,389,142,437	3,357,720,260	3,338,471,136	
業務費	3,252,076,821	3,202,509,148	3,164,440,220	
教育経費	410,584,511	363,812,168	472,439,576	
研究経費	86,297,669	100,637,251	79,823,331	
教育研究支援経費	129,621,088	109,164,034	109,597,024	
受託研究費	22,095,467	10,758,885	7,852,868	
共同研究費	145,460	1,647,084	1,333,779	
受託事業費	8,320,658	3,969,817	1,830,697	
役員人件費	58,080,025	57,147,344	57,254,266	
教員人件費	1,915,196,997	1,917,971,025	1,777,486,138	
職員人件費	621,734,946	637,401,540	656,822,441	
一般管理費	136,371,525	154,419,747	170,395,000	
財務費用	606,691	791,355	3,390,983	
雑損	87,400	10	244,933	
経常収益	3,460,046,096	3,348,343,614	3,471,472,831	
運営費交付金収益	2,455,925,184	2,418,897,749	2,412,484,662	
授業料収益	625,054,988	601,434,572	612,314,909	
入学金収益	94,935,200	92,209,400	92,924,000	
検定料収益	28,263,600	25,215,000	25,860,400	
受託研究収益	24,706,580	17,783,424	7,852,868	
共同研究収益	160,006	1,909,994	1,333,880	
受託事業等収益	10,701,535	6,512,759	1,830,697	
寄附金収益	27,870,619	21,035,819	16,041,194	
施設費収益	12,816,053	15,263,512	49,718,460	
補助金等収益	8,656,399	40,000	139,370,129	
財務収益	14	59,409	9,138	
雑益	75,898,473	69,965,217	50,765,536	
資産見返負債戻入	95,057,445	78,016,759	60,966,958	
経常利益(損失)	70,903,659	△ 9,376,646	133,001,695	
臨時損失	10	2,243,276	2,007,979	
臨時利益	-	-	-	
当期純利益(損失)	70,903,649	△ 11,619,922	130,993,716	
目的積立金取崩額	-	5,535,797	14,670,183	
当期総利益(損失)	70,903,649	△ 6,084,125	145,663,899	

◆ キャッシュ・フロー計算書

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 453,393,133	△ 456,586,869	△ 418,263,996	
人件費支出	△ 2,654,961,300	△ 2,585,498,709	△ 2,578,328,241	
その他の業務支出	△ 113,993,749	△ 125,875,368	△ 144,275,904	
運営費交付金収入	2,460,156,000	2,321,986,000	2,437,502,000	
授業料収入	587,587,330	580,676,850	564,676,900	
入学金収入	92,115,200	80,912,800	87,709,200	
検定料収入	28,263,600	25,215,000	25,860,400	
受託研究収入	21,679,704	18,445,968	18,092,150	
共同研究収入	1,110,000	1,930,000	1,100,000	
受託事業等収入	11,063,916	10,812,145	1,340,085	
寄附金収入	30,902,692	23,333,206	42,974,860	
補助金等収入	9,190,343	4,811,399	142,701,300	
その他業務収入	75,931,648	69,939,573	50,746,519	
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 1,663,378	12,137,852	3,827,310	
預り金の増減額	14,031,887	36,078,489	△ 24,198,779	
国庫納付金の支払額	-	-	-	
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,020,760	18,318,336	211,463,804	
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	-	-	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 101,950,799	△ 154,043,357	△ 249,272,696	
土地の売却による収入	-	-	-	
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	-	-	
施設費による収入	82,033,576	143,888,048	236,439,400	
破産更生債権等の回収による収入	129,000	24,000	-	
定期預金からの戻入による収入	-	-	-	
定期預金の預入による支出	△ 150,000,000	△ 100,000,000	-	
定期預金の払戻による収入	-	150,000,000	100,000,000	
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	
利息及び配当金の受取額	14	59,409	339,138	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,788,209	39,928,100	87,505,842	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務返済による支出	△ 29,424,797	△ 12,166,053	△ 50,544,821	
利息の支払額	△ 606,691	△ 791,355	△ 3,197,319	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,031,488	△ 12,957,408	△ 53,742,140	
Ⅳ 資金に係る換算差額	-	-	-	
Ⅴ 資金増加額(又は減少額)	△ 91,798,937	45,289,028	245,227,506	
Ⅵ 資金期首残高	708,124,404	616,325,467	661,614,495	
Ⅶ 資金期末残高	616,325,467	661,614,495	906,842,001	

◆ 業務実施コスト計算書

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	3,389,142,447	3,359,963,536	3,340,479,115
業務費	3,252,076,821	3,202,509,148	3,164,440,220
一般管理費	136,371,525	154,419,747	170,395,000
財務費用	606,691	791,355	3,390,983
雑損	87,400	10	244,933
臨時損失	10	2,243,276	2,007,979
(2) (控除) 自己収入等	△ 912,206,281	△ 859,389,919	△ 838,311,123
授業料収益	△ 625,054,988	△ 601,434,572	△ 612,314,909
入学金収益	△ 94,935,200	△ 92,209,400	△ 92,924,000
検定料収益	△ 28,263,600	△ 25,215,000	△ 25,860,400
受託研究収益	△ 24,706,580	△ 17,783,424	△ 7,852,868
共同研究収益	△ 160,006	△ 1,909,994	△ 1,333,880
受託事業等収益	△ 10,701,535	△ 6,512,759	△ 1,830,697
寄付金収益	△ 27,870,619	△ 21,035,819	△ 16,041,194
財務収益	△ 14	△ 59,409	△ 9,138
雑益	△ 62,086,473	△ 53,376,300	△ 39,510,436
臨時利益	-	-	-
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 36,231,486	△ 37,871,668	△ 37,315,657
資産見返寄付金戻入	△ 2,195,780	△ 1,981,574	△ 3,317,944
業務費用合計	2,476,936,166	2,500,573,617	2,502,167,992
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	256,608,110	243,088,804	227,909,426
損益外固定資産除却相当額	400,007	-	522
III 損益外減損損失相当額			
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額			
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
V 引当外賞与増加見積額			
V 引当外賞与増加見積額	4,811,184	4,794,647	△ 7,961,211
VI 引当外退職給付増加見積額			
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 70,133,064	△ 113,859,564	△ 1,974,849
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用量による貸借取引の機会費用	-	-	-
政府出資の機会費用	-	726,076	17,353,434
VIII(控除)国庫納付額			
VIII(控除)国庫納付額	-	-	-
区国立大学法人等の業務実施コスト	2,668,622,403	2,635,323,580	2,737,495,314

◆ 利益の処分(損失の処理)に関する書類

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
I 当期末処分利益(損失)			
当期総利益(総損失)	70,903,649	△ 6,084,125	145,663,899
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-
目的積立金	-	-	-
III-1 利益処分額			
積立金	89,990	-	2,394,911
目的積立金	70,813,659	-	143,268,988
III-2 損失処理額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	△ 5,775,537	-
目的積立金取崩額	-	-	-
積立金取崩額	-	△ 308,588	-
IV 次期繰越欠損金			
IV 次期繰越欠損金	-	-	-

◆ 決算報告書

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入			
運営費交付金	2,554	2,420	2,438
施設整備費補助金	66	128	204
補助金等収入	9	-	156
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16	16	32
自己収入	784	758	729
授業料、入学金及び検定料収入	708	688	679
雑収入	76	70	50
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	69	51	55
引当金取崩	-	-	-
目的積立金取崩	-	11	24
計	3,498	3,384	3,638
支出			
業務費			
教育研究経費	3,169	3,195	3,092
施設整備費	82	144	236
補助金等	9	-	90
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	65	52	38
計	3,325	3,391	3,456
収入－支出	173	△ 7	182

◆ 財務諸表等の構成

財務諸表等については、大学ホームページで毎年公表しております。
「事業報告書、業務報告書その他の業務に関する直近の報告書の内容」
<https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html>



- 貸借対照表 _____ (P1をご参照ください。)
- 損益計算書 _____ (P2をご参照ください。)
- キャッシュ・フロー計算書 _____ 一会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3区分)に分類して表した計算書です。
- 業務実施コスト計算書 _____ 国立大学法人を運営するにあたっての国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書です。
- 利益の処分(損失の処理)に関する書類 - 損益計算書により算定された、当期末処分利益の処分の内容(または当期末処分損失の処理の内容)を明らかにする書類です。
- 決算報告書 _____ 国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、決算日における決算と予算を比較検討し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。
- 附属明細書 _____ 貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料です(本報告書では掲載を割愛)。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特徴を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

◆受領時に、まず負債として計上 ⇒ それぞれの基準で収益化

運営費交付金、授業料、寄付金、施設費は、国や学生から負託された財源であるため、受領時に負債(債務)計上します。行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準によって収益化します。収益化の基準については下記の3通りあります。

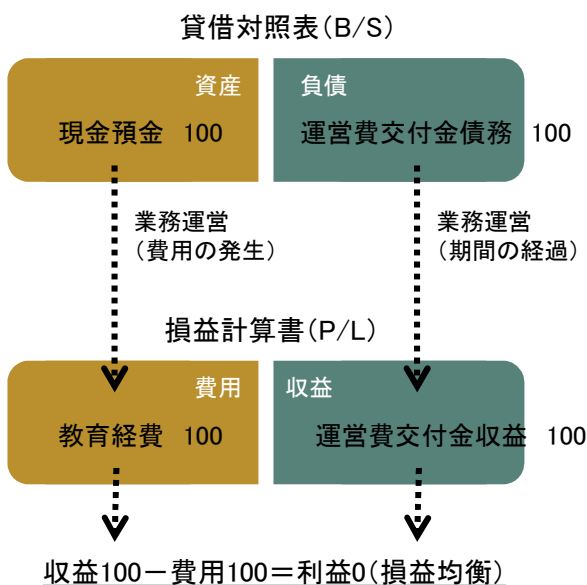
- 期間進行基準: 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- 費用進行基準: 業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- 業務達成基準: 一定の業務等との対応関係が明らかな場合、当該業務の達成度に応じて債務を収益化する基準

原則として、運営費交付金・授業料は期間進行基準、寄付金は費用進行基準で収益化します。施設費については、固定資産の取得時において、経営努力を反映することは無いと考え、収益化しません。(詳しくは p13◆損益外減価償却)

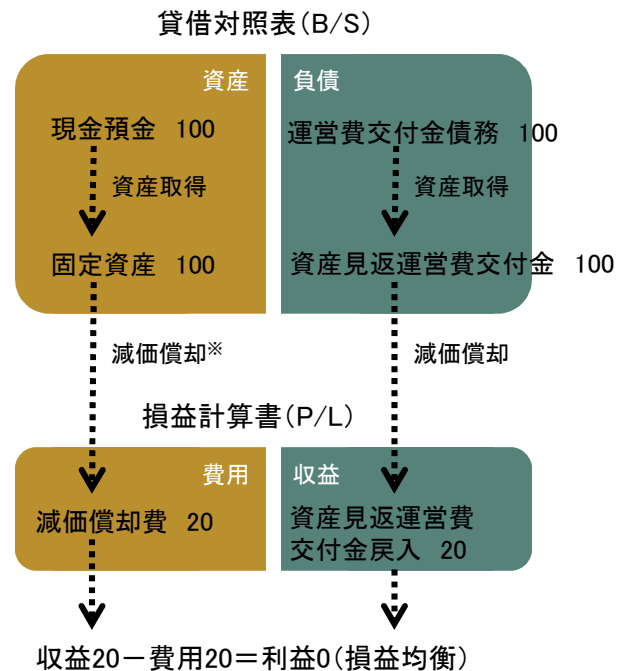
◆損益均衡

国立大学法人は本来利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。

運営費交付金で教育業務を行った場合



運営費交付金で固定資産を取得した場合



- ・取得資産相当額の運営費交付金債務をいったん「資産見返運営費交付金」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返運営費交付金戻入」という収益に切り替えます。
- ・これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。

【関連項目: p2の資産見返負債戻入】

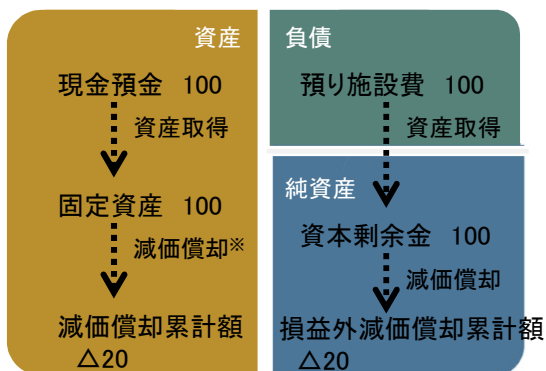
※固定資産の減価償却期間は5年としています。 17

◆ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をする場合は、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額します。これは、国立大学法人の基礎的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

施設費で固定資産を取得した場合

貸借対照表(B/S)



- ・取得資産相当額の預り施設費は、「資本剰余金」に振り替えられ、国立大学法人の財産的基礎となります。
- ・減価償却費の費用計上は行わず、資本剰余金を減額する処理を行います。
- ・これらの会計処理により費用も収益も発生しないため、損益に影響を与えません。

※固定資産の減価償却期間は5年としています。

「損益計算に含めない」

◆ 利益処分について

毎事業年度の損益計算において生じた利益については、次のように処理することとされています。

- ①前事業年度から繰り越した損失を埋める。
- ②なお残余があるときは、その残余の額のうち文部科学大臣の承認を受けた額について、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金(以下、この積立金を「目的積立金」という。)として積み立てる。
- ③残りの額について、独立行政法人通則法第44条第1項による通常の積立金(以下、この積立金を「1項積立金」という。)として積み立てる。

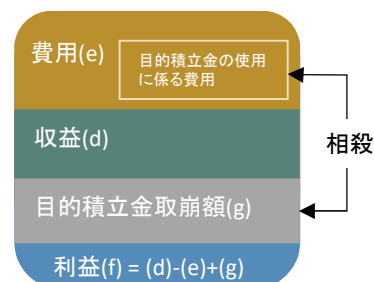
文部科学省HP「資料4-2 国立大学法人における目的積立金の取扱いについて」より抜粋

そして、中期目標の期間の最後の事業年度において、1項積立金又は目的積立金の残余があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けて次の中期目標の期間に繰り越す額を除いて、これを国庫に納付することとされています。

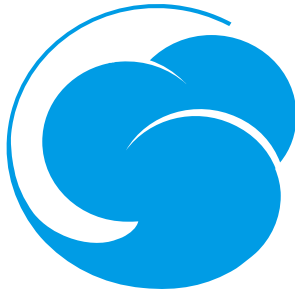
上記の仕組みは、下記の2点を目的として制度設計されています。

- ①国立大学の法人化前における単年度主義等による無駄な支出を抑制
- ②国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与する

目的積立金については、固定資産取得時は、施設費と同様の会計処理を行います。固定資産以外(費用として処理される経費)に使用した場合は目的積立金取崩額を損益計算書に計上します。これは、目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理です。



国立大学法人奈良教育大学 財務課
〒630-8528 奈良市高畑町 TEL 0742-27-9112
E-mail kaikei-service@nara-edu.ac.jp
奈良教育大学ホームページ <http://www.nara-edu.ac.jp/>



奈良教育大学
Nara University of Education



奈良教育大学
公式Facebookページ



奈良教育大学
公式LINEページ
ID:@narakyo

なつきよん
LINEスタンプ
好評発売中!



未来を育む基金

奈良教育大学基金 ~ご寄附のお願い~

奈良教育大学では、学生に対する支援、国際交流及び学術交流の一層の進展、並びに本学全体の活動を広く支援することを目的として奈良教育大学基金を設立し、広くご寄附を募集しています。いただきましたご寄附につきましては、その趣旨に沿って大切に活用させていただきます。



奈良教育大学基金では、
次に掲げのご支援をお願いしております。

①本学全体の活動を充実させるための事業

教育研究の支援・国際交流の推進、社会貢献活動の充実、教育研究環境の設備充実、その他基金の目的達成に必要な事業

②学生支援事業

環境整備事業、課外活動及び学生企画等の学生支援に関する事業

③国際交流及び学術交流事業

国際交流事業、学術交流事業、留学生交流事業、その他、国際交流及び学術交流に関する必要な事業

④修学支援事業

入学科・授業料(一部)免除、学資の給与・貸与、留学費用の補助

⑤研究等支援事業

学生又は不安定な雇用状態にある研究者を対象とした、研究活動、研究活動の成果発表、研究交流促進等の支援に関する事業



奈良教育大学基金担当 TEL.0742-27-9105 FAX.0742-27-9141

E-mail: kifukin@nara-edu.ac.jp

奈良教育大学基金 HP <https://www.nara-edu.ac.jp/general/foundation-nue.html>

QRコードはこちら▶

